

社会民主進歩党 2024 年度活動方針

2024 年 5 月 30 日

1. 2023 年決算報告と 2024 年予算(骨格)

- ① 2023 年政治資金収支報告書と監査報告（大会冒頭に幹事長が報告）
② 2022 年決算報告と 2023 年予算(骨格)

注：単位は円

項 目		2023年度決算(仮)	2024年度予算(骨格)	
収入の部	当期収入	党費等	52,000	30,000
		寄附	453,481	44,000
		事業収入	850	0
		その他収入	11,800	0
		計	518,131	74,000
	前年度からの繰越額	73,333	44,537	
収入合計		591,464	118,537	
支出の部	当期経常経費	人件費	0	0
		光熱水費	0	0
		備品消耗品費	22,037	10,000
		事務所費	150,361	36,000
		計	172,398	46,000
	当期政治活動費	組織活動費	163,056	0
		選挙関係費	2,615	0
		事業費	186,858	0
		調査研究費	22,000	0
		寄附・交付金	0	0
		その他の経費（予備費）	0	0
	計	374,529	0	
	当期支出合計		546,927	46,000
	翌年への繰越額		44,537	72,537

注：当期の党员等に関しては、未来進歩党と本党の両方の党籍等を持つ者に対して、未来進歩党が徴収した党費等の一定額を本党に寄付金として支払った場合の収入額を含む。

1. 人事

- 中野 まさひと 副代表
- 福原一弘 中央委員会議長

2. 組織規則改定内容

注：赤字は新規追加

第5条（党費の金額と納入）

特別党員の党費は年額 20,000 円または 2,000 円とし、特別党員は毎年の党費納入時にいずれの額を支払うかを選べる。一般党員の党費は年額 2,000 円とする。ただし、本党の党員かつ未来進歩党の党員で、未来進歩党に対して当該年度の党費を既に支払った者に関しては、当該年度における本党への党費支払いが免除される。

第6条（党員の代表・副代表選出選挙の投票権）

党員には代表・副代表選出選挙の投票権が付与される。特別党員は、当該選挙が告示される日から直前1年間の間に 20,000 円の党費を支払った特別党員は一人 20 票、2,000 円の党費を支払った特別党員は一人 2 票がそれぞれ与えられる。一般党員は一人 2 票が与えられる。ただし、本党の党員かつ未来進歩党の党員で、未来進歩党に対してのみ当該年度の党費を既に支払った者に関しては、一律に一人 2 票が与えられる。

第13条（党友登録費の金額と納入）

党友登録費は年額 1,000 円とする。ただし、本党の党員かつ未来進歩党の党友で、未来進歩党に対して当該年度の党友登録費を既に支払った者に関しては、当該年度における本党への党友登録費支払いが免除される。

4. 2024 年度活動方針

■ 現状認識

本年の元旦に発生した能登半島地震では、5月21日現在、245名の方々の尊い命が失われ、3名の方々の行方が分からない状況が続いています。私たち社会民主進歩党は、亡くなられた方々のご冥福と行方不明者全員の早期発見をお祈り申し上げます。私たちは、防災対策の組織的強化に全力で取り組む所存です。

昨年の国際政治においては、ウクライナ戦争の長期化とパレスチナ・イスラエル戦争が最大の課題でした。今年は世界的に選挙イヤーであり、特にアメリカでは民主党のバイデン大統領の支持率低下を受け、対露融和的な共和党のトランプ前大統領が再選する可能性があります。その場合、ウクライナ支援が滞り、ロシアが決定的な優位に立つことが懸念されます。これがきっかけとなり、ロシアがフィンランド、ポーランド、モルドバ、ジョージアなどの近隣諸国に圧力を強めることや、中国による台湾侵攻、パレスチナ戦争の泥沼化と近隣諸国への拡大などが連鎖的に発生し、国際情勢は一層緊迫化する可能性があります。

欧州・東アジア・中東で武力紛争が同時に発生し、それに対してアメリカが非介入の立場をとった場合、未曾有の有事となることは明らかです。世界で独裁政治が民主政治を凌駕する状況が起こるかもしれません。そうならないようにするためには、アメリカにおいて国際協調主義が孤立主義に勝利する必要があります。これに関して日本を含む他国ができることは多くないかもしれませんが、孤立主義が悲惨な結果を生むことを、私たち一人一人が声を大にして主張することが何よりも重要です。

国内では、岸田首相が敵基地攻撃能力の保有と防衛費増額を決定し、その財源を増税で賄うとの懸念が高まる中、突如減税実施を発表するなど経済政策の一貫性に欠ける状況が露呈しました。また、派閥の政治資金パーティをめぐる裏金問題で自民党の支持率が低下しました。自民党が政権に復活してから10年以上が経過し、悪い意味で保守政党らしい時代錯誤で前近代的な意思決定による弊害が限界に来ていることは明らかです。この30年間の日本の経済成長率は平均0.7%前後と非常に低い値であり、円安の影響もあり、一人あたりGDPはG7最下位に沈んでいます。腐敗した自民党、経団連を中心とした従来型の古い体質の大企業、経済成長より目近の税収増しか頭にない財務省や既得権益擁護で日本経済の足を引っ張る経産省など、時代遅れの霞が関という政官財のトライアングル構造を打ち壊さなければ、激動する国際情勢に対応できるとは思えません。

しかしながら、立憲民主党、日本維新の会、日本共産党、国民民主党、れいわ新選組など国政野党は、政権の受け皿となる良い選択肢を提示していません。憲法や選挙制度といった政治の基本的なルールは時代に合わなくなっており、さらに自民党の一方優位を助長させているという構造的な欠陥を有しています。私たちは、立憲主義的アプローチから合理的な統治機構改革を実現することこそ、日本の政治経済の停滞を打破し、世界に貢献する日本を創るための必要条件と考えています。

上記の認識で一致した私たち社会民主進歩党と元市川市議会議員の星健太郎氏は、今年3月、「政治不信が高まる一方でどの国政野党も自民党の受け皿となっていない現状を打破するために、より広い政治勢力を結集させる必要がある」との認識から、国民の声の受け皿となるような非自民勢力の連合体（政党連合）を目指し、「未来進歩党」を結成しました。本党は、「未来進歩党」の中核をなす政治勢力として存

続し、その発展を支えていきます。

■ 昨年度¹の活動実績について

昨年の統一地方選挙では、候補者の擁立を目指した活動を積極的に行った結果、統一地方選挙においては、推薦候補3名、支持候補3名の合計6名の支援候補の擁立に至りました。3名以上の候補擁立という当初目標は達成できましたが、当選は現職の2名で、4名が落選したことは課題を残したと言えます。具体的には、①「どぶ板」と呼ばれる古典的な選挙戦術は重要であり、それを実践できる新人および現職候補者の擁立と支援体制の拡充が必要である、②進歩党の綱領と地方議会の特性を擦り合わせる必要があることが認識されました。

その後、本党は統一地方選挙の反省を踏まえ、「党勢拡大会議」を設置して、党外を含め広く意見を聴取しました。その結果、昨今の政治不信問題の根本を解決するために政策として「電子投票と選挙制度改革」を強力に打ち出していくことが決定されました。政策に関する他の実績としては、党内での憲法論議について、昨年8月末に約一年かかった党内論議が決着し、党の新憲法草案第一次案が公開されました。選挙制度改革に関しては、これまで党代表私案として公開されていた「修正プレミアム付き比例代表制選挙制度案」が「決選投票比例代表制」と名前を変更された形で、党の（ファーストベスト）選挙制度改革案として承認され、3月8日より公開されました。

以上の一連の政策議論を踏まえて、党勢拡大会議に参加していただいた星健太郎氏との間で、新しい政治活動の枠組みを作るべきという点で意見が一致し、本年3月16日の未来進歩党結成に至りました。

■ 今年度の目標および運動方針

新たに結成された未来進歩党が、本党に代わって選挙活動などを本党がこれまでになってきた活動の多くを担うことになりました。①本党はこれまで自民党の派閥に関して繰り返し批判を行ってきた、②現行の公職選挙法において「政党連合」とそれに所属する「政党（政治団体）」の関係について明確に定義されていないという理由から、未来進歩党における一派閥として、本党が大々的な活動を行うことは今後控える所存です。当面本党は、本党のコアバリューである社会民主主義と民主的社會主義の研究に関連した活動に特化する予定で、必要な経費の徴収を党費等徴収や寄付金で賄うことを予定しています。

以上

¹ 本党では年間の活動期間に関して、「年」を1月1日から12月31日までの期間と定義し、「年度」を定期党大会開催日から始まる一年間と定義している。